



ダイユー・リックホールディングス

# 第2期 定時株主総会 招集ご通知



快適で  
豊かな暮らしの創造

開催  
日時

平成30年5月25日(金曜日)  
午前10時 (受付開始 午前9時)

開催  
場所

福島県福島市野田町一丁目10-41  
ウェディング エルティ1階  
「スクエアルーム」

会場についての詳細は、末尾の会場ご案内図  
をご参照ください。

## 議案

- |       |   |
|-------|---|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件  |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である<br>取締役を除く）8名選任の件                       |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役4名選任<br>の件                               |
| 第4号議案 | 取締役（監査等委員である取締役<br>を除く）に対する譲渡制限付株式<br>の付与のための報酬決定の件 |

## 目次

ご挨拶	1
第2期定時株主総会招集ご通知	2
事業報告	4
連結計算書類	22
計算書類	24
監査報告書	26
株主総会参考書類	30
トピックス	37



## ご挨拶

グループ スローガン

# 「快適で豊かな暮らしの創造」

代表取締役社長

浅倉 俊一

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第2期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善・雇用の拡大もあって、景気は緩やかながら回復基調を維持しております。一方で、新興国経済の減速や保護主義的な政策動向を背景とした世界経済の不安定化のほか、日本銀行によるマイナス金利政策実施の影響も見通せず先行き不透明な状況が続いております。

個人消費の状況は、消費税増税後長期に亘り低迷している状況でしたが、好調な企業収益を背景に有効求人倍率も上昇していることから、総体的に緩やかながら個人消費の回復基調が見られました。しかしながら賃金上昇率が鈍く、依然として低価格志向・節約志向といったデフレマインドが根強く、本格的な回復には至っていない状況にあります。

流通小売業界につきましては、企業統合・再編の動きが活発化しているほか、経営環境としてオーバーストア及び個人消費が本格的な回復局面にない状況の中で、業種・業態を超えた出店競争が激化しており、収益の確保が困難な経営環境となっております。

このような状況の下、当社は「飛躍への挑戦～更なる成長への基盤づくり～」を2018年度の経営スローガンに掲げ、グループの総合力をさらに充実し、5年先、10年先を見据えた成長への基盤づくりの年と位置づけました。

機能の集約による業務の効率化・収益力の拡大等、グループのシナジー効果を高める取り組みを実施するとともに、出店を加速させ「2020年グループ売上高1,000億円」への挑戦をしております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成30年5月

証券コード 3546  
平成30年5月8日

株 主 各 位

福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地  
ダイユー・リックホールディングス株式会社  
代表取締役社長 浅倉 俊一

## 第2期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第2期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年5月24日(木曜日)午後6時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年5月25日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 福島県福島市野田町一丁目10-41 ウェディング エルティ 1階「スクエアルーム」
3. 会議の目的事項
  - 報告事項
    1. 第2期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第2期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)計算書類報告の件
  - 決議事項
    - 第1号議案 剰余金の処分の件
    - 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)8名選任の件
    - 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
    - 第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件
4. 招集にあたっての決定事項

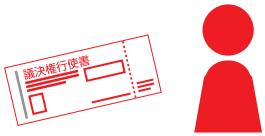
本総会の招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び定款第17条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.daiyulic-hd.co.jp/>)に掲載しております。

  - ① 連結計算書類(連結株主資本等変動計算書、連結注記表)
  - ② 計算書類(株主資本等変動計算書、個別注記表)

以 上

株主様におかれましては、「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。議決権行使には以下の2つの方法がございます。

**株主総会ご出席**

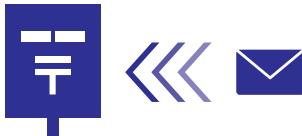


株主総会開催日時

---

平成30年5月25日  
午前10時

**郵送**



行使期限

---

平成30年5月24日  
午後6時15分到着

### (1) 株主総会ご出席の際のご留意点

- ▶ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ▶ 当日の入場は、株主様のみとなります。代理出席の場合は、代理人の方も株主様であることが必要です。代理人として行使する議決権行使書用紙及び代理権を証明する書面に加えて、代理人様ご本人名義の議決権行使書用紙をご提出ください。

### (2) 不統一行使について

- ▶ 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

### (3) インターネットによる開示について

- ▶ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.daiyulic-hd.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)  
 **事業報告** (平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)におけるわが国の経済は、企業収益の改善・雇用の拡大もあって、景気は緩やかながら回復基調を維持しております。一方で、新興国経済の減速や保護主義的な政策動向を背景とした世界経済の不安定化のほか、日本銀行によるマイナス金利政策実施の影響も見逃せず先行き不透明な状況が続いております。

個人消費の状況は、消費税増税後長期に亘り低迷している状況でしたが、好調な企業収益を背景に有効求人倍率も上昇していることから、総体的に緩やかながら個人消費の回復基調が見られました。しかしながら賃金上昇率が鈍く、依然として低価格志向・節約志向といったデフレマインドが根強く、本格的な回復には至っていない状況にあります。

流通小売業界につきましては、企業統合・再編の動きが活発化しているほか、経営環境としてオーバーストア状態および個人消費が本格的な回復局面に入っていない状況の中で、業種・業態を超えた出店競争が激化しており、収益の確保が困難な経営環境となっております。

このような状況下、当社グループは、前年の経営統合後、グループ内での商品統合・海外開発商品の拡大により着実に荒利益率の改善を進めているほか、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」を分社化し、よりペット事業を専門化することによって業務効率を高め、マスメリットを追求しコスト改善を進めるほか、専門ショップブランドを確立し、全国展開を進めさらなる事業成長を目指しております。また当期は基幹システムの統合、業務集約を目的とした事務センターの開設準備を進めており、経営統合によるシナジー効果を最大限に発揮させることによって競争力を強化し、より強固な経営基盤構築へ取組んでまいりました。

さらなる成長戦略実現に向け当連結会計年度におきましても以下のとおり新規出店を行っております。

ダイユーエイト	ホームセンターダイユーエイト白河店	(開店3月)	福島県
	ワンズサイクル会津若松駅前店	(開店3月)	福島県
	ワンズサイクル須賀川店	(開店6月)	福島県
	ホームセンターダイユーエイト南三陸店	(開店7月)	宮城県
	ホームセンターダイユーエイト高畠店(新築移転)	(開店11月)	山形県
	ホームセンターダイユーエイト郡山金屋店	(開店11月)	福島県
	ホームセンターダイユーエイト仙台茂庭店	(開店12月)	宮城県
	ホームセンターダイユーエイト仙台茂庭店	(開店12月)	宮城県
アミーゴ	ペットワールドアミーゴ小名浜店	(開店3月)	福島県
	ペットワールドアミーゴ古川駅前店	(開店8月)	宮城県
	ペットワールドアミーゴ所沢牛沼店	(開店12月)	埼玉県
	ペットワールドアミーゴ春日井店	(開店12月)	愛知県

ジョーカー	DOG&CAT JOKER 東急百貨店たまプラーザ店	(開店4月 神奈川県)
	DOG&CAT JOKER WANCOTT店	(開店4月 神奈川県)
	DOG&CAT JOKER 千葉Mio店	(開店9月 千葉県)
アグリ元気岡山	農マル園芸あかいわ農園	(開店11月 岡山県)

なお、効率的かつ最適なドミナントエリアの構築と市場環境の変化から5店舗を閉鎖しております。これにより当連結会計年度末の店舗数は、191店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は787億1千1百万円、連結営業利益は17億2百万円、連結経常利益は19億3千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億3千5百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

### ダイユーエイト

ホームセンター事業は、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で1.4%減少しましたが、客単価が前年同期比で1.8%増加したことから、既存店売上高は0.4%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は、灯油販売額が伸長するような低温と天候不順により季節商品販売の出足が鈍い状況にありましたが、ゴールデンウィークを境にようやく気温が上昇し、園芸・植物、用土、肥料等の売上が伸長いたしました。夏場も長期予報に反して長雨・冷夏となり、レジャー用品等季節商品の販売が苦戦したほか、秋口に入り10月の台風到来に伴う天候不順により客数が伸びず厳しい状況が続きましたが、11月に入ると例年より寒さが早く到来した関係で冬物商品等を中心に売上が伸長いたしました。12月に入ってから低温が続き、早い降雪を迎えた影響で、除雪関連用品、灯油が売上高を牽引したほか、年始の初売りが好調で、第4四半期計画数値を上回ったことが既存店売上高の増加要因となりました。さらに、当社が注力しております木材塗料、作業資材等のホームニーズ関連商品、および、ホールディングス創立1周年記念感謝セールや新店開店時の全店協賛セールがお客様からご支持いただき、通年の売上高の底上げに寄与しております。

また、当期は、他業態との差別化を念頭に、従来から進めておりました「ホームセンターらしさ」を一層強化するため、農業資材用品の専任バイヤーを配置し、農家需要へ対応すべく品揃えを強化いたしました。さらに、自社開発商品「DLブランド」は、取扱商品が4,800品目を超え順調に推移しお客様への認知度の浸透を図っております。加えて、メーカーフェア等新企画の増加により、お客様に対し需要創造を喚起いたしました。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント売上高は407億7千1百万円、セグメント利益(営業利益)は8億3千8百万円となりました。

## リックコーポレーション

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で1.6%の増加、客数が前年同期比で2.0%減少したことから、既存店売上高は0.4%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、上半期は、前年に比べて天候に恵まれた日が続いたことにより用土・肥料等の園芸・植物の売上が好調に推移しましたが、夏物家電やレジャー用品等の販売が苦戦いたしました。下半期は、台風の影響や気温の低下により主力部門である園芸・植物の売上が低迷いたしました。前年に比べて気温が低下するのが早く、10月下旬には最低気温が10℃を下回る日もあったことから冬物家電等の季節商品の売上が好調に推移するとともに、灯油の売上高も伸長したことから、冬季の売上を牽引いたしました。

そのような状況の中で、売上高向上のための施策として、「ダイユー・リックホールディングス誕生1周年祭」「広島商工センター店リニューアル1周年」等の販売促進を行ったほか、ハッピープライス（生活応援品の月間特売）、チラシ掲載商品の価格訴求等を実施したことから、お客様が購入される販売点数の増加につながりました。また、60歳以上の方を対象とした割引セール、トラベルキャンペーン、ポイントカード入会キャンペーン等、ロイヤルカスタマー政策を実施しております。さらに、様々なお客様の要望にお応えできるように各種研修や勉強会を実施し、品揃えの充実や人材の育成を図っております。その他、商品の機能や特性をわかりやすく比較表示したり、商品のサンプルやプロモーション動画等の販促物を活用することでお客様に新たな発見をしていただけるよう様々な形の提案を行っております。

販売費及び一般管理費につきましては、備品消耗品や水道光熱費の節約奨励や、作業計画に合わせた綿密な人員配置を行うことで残業時間の大幅な削減を進めている他、間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を行っております。

これらの結果、リックコーポレーションにおけるセグメント売上高は158億3百万円、セグメント利益(営業利益)は2億8千6百万円となりました。

## アミーゴ

アミーゴはダイユーエイト、リックコーポレーションのペット事業を統合・分社化し、3月1日より全国60店舗展開で事業をスタートいたしました。

ペット事業は、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で0.5%減少しましたが、客単価が前年同期比で1.0%増加したことから、既存店売上高が0.5%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、他業態を含む競合他社による新規出店、価格競争の激化等の外部環境要因による来店客数の減少により、ペットシート、猫砂等の消耗品の販売数が落ち込んでおります。加えて、アクアリウム部門においてネット販売との競合によるコアユーザーの減少から同部門の売上高が前年同期比で減少しております。一方で、ペットを家族の一員としてとらえ、ペットの健康、美容にこだわりを持つオーナー様が増加傾向にあることから、主力商品であるプレミアムフードを中心とした専門店限定商材等の売上が堅調に推移するとともに、マイクロバブル、炭酸泉といったトリミングに付加価値をプラスしたサービスの普及、イベントの開催等により客単価を伸長させることができたことが既存店売上高の増加要因となっております。

そのような状況の中で、ダイユーエイト、リックコーポレーション両社の仕組み・ノウハウを継承したアミーゴは、それぞれの取り組み、サービスを全店舗に水平展開し、全店統一したサービスの実現、接客知識の習得、技術の向上に取り組んでおります。従来の愛玩動物である犬、猫に追従する様に、飼育しやすくトレンドになっているウサギ、ハムスターなどの小動物、爬虫類の販売強化、イベントの取組み、専門知識を有した従業員の育成強化等、量販店とは一線を画した店づくりに徹することにより、ペット専門店としてのアミーゴブランドの確立に努めております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント売上高は158億5千7百万円、セグメント利益（営業利益）は3億4千万円となりました。

## （その他）

セグメント売上高は126億8千4百万円、セグメント利益（営業利益）は8億2千6百万円となりました。

## (2) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は49億2千5百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

### 1. 当連結会計年度中に完成した主要設備

設備名	所在地	投資金額	備考
ダイユーエイト白河店	福島県白河市	100 <small>百万円</small>	株式会社ダイユーエイト
ダイユーエイト南三陸店	宮城県本吉郡	440	株式会社ダイユーエイト
ダイユーエイト高島店	山形県東置賜郡	531	株式会社ダイユーエイト
ダイユーエイト郡山金屋店	福島県郡山市	506	株式会社ダイユーエイト
ダイユーエイト仙台茂庭店	宮城県仙台市	667	株式会社ダイユーエイト
ワンズサイクル会津若松駅前店	福島県会津若松市	59	株式会社ダイユーエイト
ワンズサイクル須賀川店	福島県須賀川市	21	株式会社ダイユーエイト
ペットワールドアミーゴ小名浜店	福島県いわき市	104	株式会社アミーゴ
ペットワールドアミーゴ古川駅前店	宮城県大崎市	167	株式会社アミーゴ
ペットワールドアミーゴ所沢牛沼店	埼玉県所沢市	131	株式会社アミーゴ
ペットワールドアミーゴ春日井店	愛知県春日井市	103	株式会社アミーゴ
DOG&CAT JOKER 東急百貨店たまプラーザ店	神奈川県横浜市	26	株式会社ジョーカー
DOG&CAT JOKER WANCOTT店	神奈川県横浜市	13	株式会社ジョーカー
DOG&CAT JOKER 千葉Mio店	千葉県千葉市	12	株式会社ジョーカー
農マル園芸あかいわ農園	岡山県赤磐市	282	有限会社アグリ元気岡山

- (注) 1. ペットワールドアミーゴ小名浜店は、株式会社ダイユーエイト所有の資産であり、株式会社ダイユーエイトが株式会社アミーゴへ賃貸しております。そのため、投資金額は株式会社ダイユーエイトの投資金額であります。  
2. 農マル園芸あかいわ農園の投資金額には、株式会社リックコーポレーションの投資金額269百万円を含んでおります。

### 2. 当連結会計年度において継続中の主要な設備

設備名	所在地	投資予定金額	備考
ダイユーエイトさくら氏家店	栃木県さくら市	790 <small>百万円</small>	株式会社ダイユーエイト
ダイユーエイト黒磯上厚崎店	栃木県那須塩原市	99	株式会社ダイユーエイト
ダイユーエイト喜多方店	福島県喜多方市	266	株式会社ダイユーエイト
ダイユーエイトいわき湯本店	福島県いわき市	474	株式会社ダイユーエイト
ペットワールドアミーゴ金沢おこばた店	石川県金沢市	174	株式会社アミーゴ
ペットワールドアミーゴ長野南店	長野県長野市	140	株式会社アミーゴ
JOKER 伊勢丹浦和店	埼玉県さいたま市	25	株式会社ジョーカー

### (3) 資金調達状況

当連結会計年度は、グループの所要資金のために、金融機関より4,195百万円の長期借入による資金調達を行い、2,500百万円の短期借入返済、4,591百万円の長期借入返済、91百万円の社債の償還を行いました。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、「飛躍への挑戦 ～更なる成長への基盤づくり～」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の5つの重点課題に取り組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- ① 商品部機能の統合による商品力強化・荒利益率改善
- ② 事務センター設置による業務コストの削減と業務品質の向上
- ③ 情報システム基盤整備と統合による店舗運営コストの改善
- ④ ホールディングス主導の資金調達・運用とCMSによる資金効率改善
- ⑤ 店舗開発のスピード加速

### (5) 財産及び損益の状況

区 分	年 度	第 1 期	第 2 期
		(平成29年2月期)	(当連結会計年度) (平成30年2月期)
売上高	(百万円)	63,476	78,711
経常利益	(百万円)	1,901	1,935
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,108	1,035
1株当たり当期純利益		88円69銭	70円24銭
総資産	(百万円)	52,381	54,098
純資産	(百万円)	12,557	13,224
1株当たり純資産		782円16銭	826円60銭

(注) 1株当たり当期純利益の算出は期中平均発行済株式総数により算出する方法であります。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況  
該当事項はありません。

- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ダイユーエイト	100 <sup>百万円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	ホームセンター「ダイユーエイト」の運営
株式会社リックコーポレーション	100	100.0	ホームセンター「タイム」の運営
株式会社アミーゴ	100	100.0	ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」の運営
株式会社アレンザ・ジャパン	40	100.0	輸入卸売事業
株式会社日敷	413	51.0	ホームセンター「ハッピー」の運営 スーパーセンター「トラスト」の運営
株式会社ジョーカー	20	100.0	ペット専門店「ジョーカー」の運営
有限会社アグリ元気岡山	80	100.0	農産物の生産・直売「農マル園芸」の運営

(注) 議決権比率は、間接保有も含めた議決権比率を記載しております。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	8,172 <sup>百万円</sup>	12,379 <sup>百万円</sup>

## (7) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されており、主にホームセンター、ペット専門店等を運営しております。

## (8) 主要な事業所及び店舗

当 社	ダイユー・リックホールディングス株式会社	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
子 会 社	株式会社ダイユーエイト	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
	株式会社リックコーポレーション	(本社) 岡山市北区下中野465番地の4
	株式会社アミーゴ	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	株式会社アレンザ・ジャパン	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	株式会社日敷	(本社) 秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
	株式会社ジョーカー	(本社) 東京都墨田区石原3-19-8
	有限会社アグリ元気岡山	(本社) 岡山県総社市西郡411-1

店 舗 グループ計191店舗 (平成30年2月28日現在)

会 社 名	ホームセンター	ペット専門店	その他	合 計
株式会社ダイユーエイト	67店舗	—	17店舗	84店舗
株式会社リックコーポレーション	16店舗	—	1店舗	17店舗
株式会社アミーゴ	—	62店舗	—	62店舗
株式会社日敷	4店舗	—	4店舗	8店舗
株式会社ジョーカー	—	17店舗	—	17店舗
有限会社アグリ元気岡山	—	—	3店舗	3店舗
グループ計	87店舗	79店舗	25店舗	191店舗

(注) その他は、オフィス用品専門店、自転車専門店、複合商業施設、酒専門店、家具専門店、スーパーセンター、農産物の直売所であります。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,058名 (2,215名)	19名減 (6名減)

(注) 従業員数は就業員数であり、準社員、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)は( )内に記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
29名 (8名)	20名増 (8名増)	47.4歳	6ヵ月

(注) 1. 従業員数は全て株式会社ダイユーエイト及び株式会社リックコーポレーションの出自者であります。  
2. 従業員数は就業員数であり、準社員、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)は( )内に記載しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	3,441 <sup>百万円</sup>
株式会社中国銀行	2,195
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
株式会社東邦銀行	1,813

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 50,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 15,174,203株  
(3) 株主数 22,033名  
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社アサクラ・HD	1,247,900 <sup>株</sup>	8.46 <sup>%</sup>
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	623,900	4.23
株式会社東邦銀行	454,940	3.08
浅倉俊一	249,639	1.69
株式会社みずほ銀行	197,700	1.34
ダイユーエイト社員持株会	189,540	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	176,000	1.19
浅倉友美	175,535	1.19
アイリスオーヤマ株式会社	174,814	1.18
浅倉俊之	155,866	1.05

(注) 当社は、自己株式430,093株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

当事業年度の末日に当社役員が保有する新株予約権等の内容の概要及び保有人数

新株予約権の数	新株予約権		
	233個	208個	274個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	25,863株	23,088株	30,414株
行使時の払込金額(円)	(注) 2	(注) 2	(注) 2
行使期間	自平成28年9月1日 至平成56年6月10日	自平成28年9月1日 至平成57年6月10日	自平成28年9月1日 至平成58年6月10日
行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4	(注) 4
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	6名	6名	7名
社外取締役(監査等委員を除く)	—	—	—
取締役(監査等委員)	—	—	—

- (注) 1. 平成28年5月18日開催の株式会社ダイユーエイト定時株主総会において、当社を親会社として設立する株式移転が承認され、当該株式移転により、当社設立前に株式会社ダイユーエイトが発行した新株予約権に代わり、当社新株予約権が交付されております。「行使期間」欄の始期は、当社設立日であります。
2. 新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額としております。
3. 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社又は当社の関係会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとしております。
4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役の氏名等（平成30年2月28日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	浅倉 俊一	株式会社ダイユーエイト 代表取締役社長
専務取締役	阿部 和博	営業統括 株式会社ダイユーエイト 取締役副社長
常務取締役	吉原 重治	ホームセンター事業統括 株式会社リックコーポレーション 代表取締役社長
常務取締役	三瓶 善明	経営戦略室長 兼 情報システム・財務担当 株式会社ダイユーエイト 専務取締役経営企画室長
取締役	湯浅 直樹	コンプライアンス・内部統制委員長 兼 総務・人事担当 株式会社リックコーポレーション 専務取締役管理本部長
取締役	中村 友秀	ペット専門店事業統括 株式会社アミーゴ 代表取締役社長
取締役	熊田 康夫	店舗開発部長 株式会社ダイユーエイト 常務取締役店舗開発部長
取締役	柳 沼 忠広	商品本部長 株式会社ダイユーエイト 常務取締役
取締役（監査等委員）	齋藤 徹	株式会社ダイユーエイト 常勤監査役
社外取締役 （監査等委員）	梅津 茂巳	株式会社ダイユーエイト 監査役 一般財団法人ふくしま未来研究会 理事 スリーフィールズ合同会社 共同代表 武田産業株式会社 社外監査役
社外取締役 （監査等委員）	須田 徹	iaeホールディングス株式会社 社外監査役 iaeグローバルジャパン株式会社 社外監査役 公益財団法人前川報恩会 監事 公益財団法人前川財団 理事 和田会計事務所 代表
社外取締役 （監査等委員）	和田 治郎	ACアーネスト監査法人 代表社員 合同会社キューサーブ 代表社員 合同会社プロナレッジ 代表社員

- (注) 1. 取締役梅津茂巳氏、須田徹氏及び和田治郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、日常的な情報収集及び社内会議における情報の共有、会計監査人及び内部統制部門との十分な連携を可能とすべく、齋藤徹氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 監査等委員梅津茂巳氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査等委員須田徹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査等委員和田治郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、社外取締役監査等委員梅津茂巳氏、須田徹氏及び和田治郎氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である梅津茂巳氏、須田徹氏及び和田治郎氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## (3) 取締役の報酬等の額

区分	人数	支給額	摘要
取締役（監査等委員である取締役を除く）	9名	22百万円	—
監査等委員である取締役	4	9	（うち社外取締役 3名 8百万円）

(注) 1. 株主総会で定められた確定金額報酬限度額

- ① 取締役（監査等委員である取締役を除く） 年額200百万円（平成29年5月26日開催の定時株主総会の決議）
- ② 監査等委員である取締役 年額 40百万円（平成29年5月26日開催の定時株主総会の決議）
2. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は2百万円であります。
3. 上記の人数、支給額には平成29年5月26日開催の第1期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く）1名を含んでおります。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況	当該他の法人等との関係
社外取締役 （監査等委員）	梅津 茂巳	株式会社ダイユーエイト 監査役 一般財団法人ふくしま未来研究会 理事	株式会社ダイユーエイトは当社の子会社であります。当社と一般財団法人ふくしま未来研究会との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役 （監査等委員）	須田 徹	スリーフィールズ合同会社 共同代表 武田産業株式会社 社外監査役 iaeホールディングス株式会社 社外監査役 iaeグローバルジャパン株式会社 社外監査役 公益財団法人前川報恩会 監事 公益財団法人前川財団 理事	当社とスリーフィールズ合同会社、武田産業株式会社、iaeホールディングス株式会社、iaeグローバルジャパン株式会社、公益財団法人前川報恩会及び公益財団法人前川財団との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役 （監査等委員）	和田 治郎	和田会計事務所 代表 ACアーネスト監査法人 代表社員 合同会社キューサーブ 代表社員 合同会社プロナレッジ 代表社員	当社と和田会計事務所、ACアーネスト監査法人、合同会社キューサーブ及び合同会社プロナレッジとの間に重要な取引その他の関係はありません。

### ② 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者若しくは業務執行者でない役員との親族関係

該当事項はありません。

③ 取締役会及び監査等委員会への出席状況

区分	氏名	取締役会		監査等委員会	
		出席回数/開催回数(回)	出席率(%)	出席回数/開催回数(回)	出席率(%)
社外取締役 (監査等委員)	梅津 茂巳	13/14	92.8	12/13	92.3
社外取締役 (監査等委員)	須田 徹	14/14	100.0	13/13	100.0
社外取締役 (監査等委員)	和田 治郎	13/14	92.8	13/13	100.0

④ 各社外役員の発言状況

区分	氏名	活動状況
社外取締役 (監査等委員)	梅津 茂巳	取締役会では、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から、適宜、決議事項や報告事項の審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、監査等委員である社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。加えて、監査等委員会では、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	須田 徹	取締役会では、主に会計士としての専門的見地から、適宜、決議事項や報告事項の審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、監査等委員である社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。加えて、監査等委員会では、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	和田 治郎	取締役会では、主に会計士としての専門的見地から、適宜、決議事項や報告事項の審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、監査等委員である社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。加えて、監査等委員会では、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支給額
①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	
公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	34 百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	— 百万円
②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金額その他の財産上の利益の合計金額	43 百万円

- (注) 1. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 会計監査人監査の対象となるすべての子会社につきましても、新日本有限責任監査法人が会計監査人となっております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

#### ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 企業行動憲章を制定し、代表取締役社長がその精神を役員及び使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- 2) 代表取締役が任命する取締役（監査等委員である取締役を除く）を委員長とする内部統制委員会は、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。各業務担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンス・リスクを分析し、その対策を具体化する。
- 3) 各業務部門の責任者及び取締役並びに監査等委員である取締役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員会に報告する体制を構築する。使用人が直接報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。報告・通報を受けた内部統制委員長は、その内容を調査し再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- 4) 使用人の法令・定款違反行為については、内部統制委員会から総務・人事統括部に処分を求め、役員の方針・定款違反については、内部統制委員会が取締役に具体的な処分を答申する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

代表取締役社長が任命する取締役（監査等委員である取締役を除く）を取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理を全社的に統括する責任者とする。任命された取締役は、文書管理規程に従い職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査等委員である取締役は文書管理規程により、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、当社グループの個々のリスクについて管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、総務・人事統括部を中心とした情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

また、内部監査部門はグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告し、代表取締役社長は取締役会にその改善策を諮る。

#### ④ 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- 1) 職務権限・意思決定ルールの策定
- 2) 取締役及び部・室長を構成員とする業績検討会の開催
- 3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定及びITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- 4) 業績検討会、経営会議、取締役会による月次実績のレビューと改善策の実施

⑤ **当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- 1) 内部監査室は、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- 2) 当社取締役、部・室長及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- 3) 当社の内部監査部署は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を内部統制委員会委員長及び上記2)の責任者に報告し、内部統制委員会委員長は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

⑥ **監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査等委員である取締役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

⑦ **取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制**

- 1) 監査等委員会に報告すべき事項を定める規程を監査等委員会と協議の上制定し、取締役は次に定める事項を報告することとする。
  - イ. 経営会議で決議された事項
  - ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ハ. 毎月の経営状況として重要な事項
  - ニ. 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
  - ホ. 重大な法令・定款違反
  - ヘ. コンプライアンス・ホットラインの通報状況及び内容
  - ト. その他コンプライアンス上重要な事項
- 2) 使用人は前項ロ. 及びホ. に関する重大な事実を発見した場合は、監査等委員である取締役に直接報告することができるものとする。

⑧ **その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員会と代表取締役社長の定期的な意見交換会を設ける。監査等委員会は必要に応じて独自に顧問弁護士を委嘱することができ、とりわけ専門性の高い法務・会計事項については、専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他会社の業務の適正を確保するための運用状況の概要は以下の通りです。

### ① 内部統制システム全般について

当社及び当社グループ全体の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査部門がモニタリングし、改善を進めております。

### ② 監査等委員会の運用状況について

監査等委員は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席等を通じ、取締役から業務執行の報告を受けるとともに、その意思決定の過程や内容について監督を行っております。

### ③ 内部監査について

内部監査部門が作成した内部監査計画に基づき、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施しております。内部監査部門は、監査結果を代表取締役及び監査等委員会に報告しております。

## (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## (4) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

## (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、基準配当性向30%等に基づき決定していく方針であります。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び比率は表示単位未満の端数を切り捨てとしております。

# 連結計算書類

## ● 連結貸借対照表 (平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>21,656,495</b>
現金及び預金	4,780,950
売掛金	576,959
たな卸資産	14,183,745
繰延税金資産	292,343
その他	1,825,449
貸倒引当金	△2,952
<b>固定資産</b>	<b>32,442,436</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,992,299</b>
建物及び構築物	13,669,453
土地	4,292,902
リース資産	1,526,954
建設仮勘定	747,354
その他	755,633
<b>無形固定資産</b>	<b>4,150,159</b>
借地権	1,361,926
のれん	2,272,403
リース資産	141,052
その他	374,777
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,299,977</b>
投資有価証券	407,311
敷金・保証金	5,166,200
繰延税金資産	1,193,457
その他	591,382
貸倒引当金	△58,374
<b>資産合計</b>	<b>54,098,931</b>

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>22,607,068</b>
支払手形及び買掛金	4,112,898
電子記録債務	6,054,086
短期借入金	2,050,000
1年以内返済予定長期借入金	4,262,257
リース債務	547,071
未払法人税等	691,594
未払消費税等	638,319
ポイント引当金	302,874
転貸損失引当金	32,159
設備関係電子記録債務	1,245,647
その他	2,670,159
<b>固定負債</b>	<b>18,267,098</b>
長期借入金	13,691,348
リース債務	1,295,549
役員退職慰労引当金	78,220
転貸損失引当金	8,100
退職給付に係る負債	479,044
資産除去債務	974,644
その他	1,740,192
<b>負債合計</b>	<b>40,874,166</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>12,110,400</b>
資本金	2,000,000
資本剰余金	4,375,368
利益剰余金	5,902,418
自己株式	△167,386
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>77,209</b>
その他有価証券評価差額金	112,954
退職給付に係る調整累計額	△35,745
<b>新株予約権</b>	<b>41,614</b>
非支配株主持分	995,541
<b>純資産合計</b>	<b>13,224,765</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>54,098,931</b>

● 連結損益計算書 (平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		78,711,508
売上原価		53,385,672
売上総利益		25,325,836
営業収入		2,676,792
営業総利益		28,002,628
販売費及び一般管理費		26,300,165
営業利益		1,702,463
営業外収益		
受取利息	32,593	
受取配当金	7,753	
受取手数料	342,823	
その他	125,993	509,164
営業外費用		
支払利息	188,922	
借入手数料	62,585	
その他	24,615	276,123
経常利益		1,935,503
特別利益		
固定資産売却益	22,998	
投資有価証券売却益	29,746	
受取損害賠償金	46,015	
受取補償金	78,594	
その他	8,409	185,763
特別損失		
固定資産売却損	4,981	
固定資産除却損	12,498	
減損損失	379,749	
その他	7,579	404,810
税金等調整前当期純利益		1,716,457
法人税、住民税及び事業税	793,248	
法人税等調整額	△130,829	662,419
当期純利益		1,054,037
非支配株主に帰属する当期純利益		18,169
親会社株主に帰属する当期純利益		1,035,868

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 計算書類

## ● 貸借対照表 (平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,211,050</b>
現金及び預金	949,408
たな卸資産	1,999
前払費用	9,832
繰延税金資産	1,117
未取還付法人税等	75,605
関係会社預け金	170,083
その他	3,003
<b>固定資産</b>	<b>11,168,113</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>63,887</b>
建物	5,280
工具、器具及び備品	5,470
リース資産	53,136
<b>無形固定資産</b>	<b>1,170</b>
ソフトウェア	1,170
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,103,055</b>
関係会社株式	11,084,456
繰延税金資産	375
敷金・保証金	18,223
<b>資産合計</b>	<b>12,379,163</b>

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>805,464</b>
リース債務	13,504
未払金	25,737
未払費用	4,393
未払法人税等	10,463
未払消費税等	3,718
関係会社預り金	747,203
その他	444
<b>固定負債</b>	<b>39,631</b>
リース債務	39,631
<b>負債合計</b>	<b>845,096</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>11,492,452</b>
資本金	2,000,000
資本剰余金	9,104,041
資本準備金	9,104,041
利益剰余金	555,797
その他利益剰余金	555,797
繰越利益剰余金	555,797
自己株式	△167,386
新株予約権	41,614
<b>純資産合計</b>	<b>11,534,067</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,379,163</b>

● 損益計算書 (平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
受取経営指導料	539,244	
受取配当金収入	565,657	<b>1,104,901</b>
<b>営業総利益</b>		<b>1,104,901</b>
販売費及び一般管理費		332,493
<b>営業利益</b>		<b>772,407</b>
営業外収益		13,073
営業外費用		486
<b>経常利益</b>		<b>784,994</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>784,994</b>
法人税、住民税及び事業税	80,569	
法人税等調整額	1,819	82,388
<b>当期純利益</b>		<b>702,605</b>

※記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 独立監査人の監査報告書

平成30年4月19日

ダイユー・リックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一 ㊟

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ダイユー・リックホールディングス株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイユー・リックホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年4月19日

ダイユー・リックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ダイユー・リックホールディングス株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第2期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

当社は、平成30年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年3月28日にコミットメントライン契約を締結しております。

平成30年4月27日

ダイユー・リックホールディングス株式会社 監査等委員会

監査等委員(議長・社外) 梅津 茂巳 ㊟

監査等委員(常勤) 齋藤 徹 ㊟

監査等委員(社外) 須田 徹 ㊟

監査等委員(社外) 和田 治郎 ㊟

(注) 監査等委員 梅津茂巳、須田 徹及び和田治郎は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本としております。

第2期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

- ① **配当財産の種類**  
金銭といたします。
- ② **配当財産の割当てに関する事項及びその総額**

当社普通株式1株につき	金13円
配当総額	191,673,430円
- ③ **剰余金の配当が効力を生じる日**  
平成30年5月28日

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）8名選任の件

現取締役（監査等委員である取締役を除く）全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）8名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会から意見はございませんでした。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	アサクラ シュンイチ 浅倉 俊一 (昭和25年1月18日生)	昭和51年4月 株式会社アサクラ(現株式会社ダイユーエイト)設立 代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長(現任) 平成28年9月 当社代表取締役社長(現任)	249,639株
2	アベ カズヒロ 阿部 和博 (昭和25年1月6日生)	昭和55年7月 株式会社ダイユーエイト入社 平成2年4月 同社取締役商品部長 平成7年2月 同社常務取締役営業本部長 平成15年1月 同社専務取締役営業統括部長 平成19年1月 同社取締役副社長営業統括兼販売統括部長 平成23年2月 同社取締役副社長(現任) 平成28年9月 当社取締役ホームセンター事業・商品担当 平成29年5月 当社専務取締役営業統括(現任)	51,060株
3	ヨシハラ シゲハル 吉原 重治 (昭和36年3月1日生)	平成14年6月 株式会社リックコーポレーション入社 平成22年5月 同社取締役商品統括部ゼネラルマネージャー 平成25年5月 同社常務取締役アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 平成28年5月 同社専務取締役営業本部長 平成28年9月 当社取締役アミーゴ事業担当 平成29年3月 株式会社リックコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成29年5月 当社常務取締役ホームセンター事業統括(現任)	63,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	サンベイ ヨシアキ 三瓶 善明 (昭和27年11月11日生)	昭和55年11月 株式会社ダイユーエイト入社 平成元年3月 同社取締役管理本部長 平成2年4月 同社常務取締役管理本部長 平成13年4月 同社専務取締役経営企画室長 平成28年9月 当社取締役経営戦略室長兼情報システム・財務担当 平成29年5月 株式会社ダイユーエイト専務取締役経営企画室長(現任) 当社常務取締役経営戦略室長兼情報システム・財務担当(現任)	51,504株
5	ユアサ ナオキ 湯浅 直樹 (昭和42年10月8日生)	平成2年4月 株式会社リックコーポレーション入社 平成28年5月 同社取締役管理本部長 平成28年9月 当社取締役総務・人事担当 平成29年3月 株式会社リックコーポレーション専務取締役管理本部長(現任) 平成29年5月 当社取締役コンプライアンス・内部統制委員長兼総務・人事担当(現任)	34,400株
6	ナカムラ トモヒデ 中村 友秀 (昭和42年3月10日生)	平成元年3月 株式会社リックコーポレーション入社 平成23年5月 同社取締役アミーゴ事業部ゼネラルマネージャー 平成27年9月 株式会社ジョーカー代表取締役 平成28年5月 株式会社リックコーポレーション常務取締役 平成29年3月 株式会社アミーゴ代表取締役社長(現任) 平成29年5月 当社取締役ペット専門店事業統括(現任)	63,300株
7	クマダ ヤスオ 熊田 康夫 (昭和35年4月4日生)	平成9年1月 エイト開発株式会社入社 常務取締役 平成17年2月 株式会社ダイユーエイト入社 店舗開発部長 平成17年5月 同社常務取締役店舗開発部長(現任) 平成29年5月 当社取締役店舗開発部長(現任)	11,100株
8	ヤギヌマ タダヒロ 柳沼 忠広 (昭和34年11月20日生)	平成11年6月 株式会社ダイユーエイト入社 平成13年5月 同社取締役ホームセンター事業部長 平成18年4月 同社常務取締役商品部長 平成28年9月 当社商品本部長 平成29年5月 当社取締役商品本部長(現任) 平成30年2月 株式会社ダイユーエイト常務取締役(現任)	1,110株

(注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。  
2. 上記取締役候補者の所有する当社株式の数は、平成30年2月28日現在のものです。

### 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

現監査等委員である取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	サイトウ トオル 齋藤 徹 (昭和32年5月1日生)	平成19年11月 株式会社ダイユーエイト入社 平成27年5月 同社常勤監査役(現任) 平成28年9月 当社取締役監査等委員(現任)	2,553株
2	ウメツ シゲミ 梅津 茂巳 (昭和28年4月8日生)	昭和52年4月 株式会社東邦銀行入行 平成20年6月 同行取締役本店営業部長 平成26年5月 株式会社ダイユーエイト監査役(現任) 平成28年9月 当社社外取締役監査等委員(現任) 平成29年4月 一般財団法人ふくしま未来研究会 理事(現任)	一株
3	スダ トオル 須田 徹 (昭和21年9月2日生)	昭和44年4月 等松・青木監査法人(現・有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 昭和58年8月 同監査法人 社員 平成14年5月 税理士法人トーマツ 理事長 平成23年6月 公益財団法人前川報恩会 監事(現任) 平成26年11月 iaeホールディングス株式会社 社外監査役(現任) 平成26年11月 iaeグローバルジャパン株式会社 社外監査役(現任) 平成27年5月 武田産業株式会社 社外監査役(現任) 平成27年12月 スリーフィールズ合同会社 共同代表(現任) 平成28年9月 当社社外取締役監査等委員(現任) 平成30年2月 公益財団法人前川財団 理事(現任)	一株
4	ワダ ジロウ 和田 治郎 (昭和45年6月11日生)	平成6年3月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年11月 和田会計事務所設立 代表(現任) 平成19年10月 ACアーネスト監査法人設立 代表社員(現任) 平成21年4月 合同会社キューサーブ 代表社員(現任) 平成28年9月 当社社外取締役監査等委員(現任) 平成29年3月 合同会社プロナレッジ 代表社員(現任)	一株

(注) 1. 梅津茂巳氏、須田徹氏及び和田治郎氏は、社外取締役候補者であります。また、梅津茂巳氏、須田徹氏及び和田治郎氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出ております。

2. 梅津茂巳氏を社外取締役候補者とした理由は、金融業務に精通した専門的見地から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、同氏の社外取締役監査等委員としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって1年9ヶ月となります。
3. 須田徹氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての知識・経験に基づいた専門的見地から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、同氏の社外取締役監査等委員としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって1年9ヶ月となります。
4. 和田治郎氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての知識・経験に基づいた専門的見地から社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。なお、同氏の社外取締役監査等委員としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって1年9ヶ月となります。
5. 取締役との責任限定契約について  
当社は、梅津茂巳氏、須田徹氏及び和田治郎氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低限度額であります。梅津茂巳氏、須田徹氏及び和田治郎氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。
6. 上記取締役候補者の所有する当社株式の数は、平成30年2月28日現在のものであります。

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は平成29年5月26日開催の定時株主総会において、年額200百万円とご承認いただいておりますが、今般、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）（以下「対象取締役」といいます。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠にて、対象取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額100百万円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分につきましては、取締役会において決定することといたします。

なお、現在の取締役（監査等委員である取締役を除く）は8名であり、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、8名となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年150千株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲で取締役会において決定される金額とします。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、

- (1) 対象取締役は、1年間から5年間までのうち当社の取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。
- (2) 対象取締役が譲渡制限期間が満了する前に当社又は当社の子会社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
- (3) 上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、上記(2)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。
- (4) 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- (5) 上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。
- (6) 上記(5)に規定する場合においては、当社は、上記(5)の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- (7) 本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

以 上



## ホームセンター「ダイユーエイト」5店舗オープン

3月8日に福島県内41店舗目となる「ダイユーエイト白河店」、7月12日に宮城県内4店舗目となる「ダイユーエイト南三陸店」、11月22日に福島県内42店舗目となる「ダイユーエイト郡山金屋店」、12月13日に宮城県内5店舗目となる「ダイユーエイト仙台茂庭店」をオープンいたしました。これによりホームセンター「ダイユーエイト」は総店舗数67店舗となりました。  
また、11月9日に「ダイユーエイト高島店」(山形県)を移転増床し、オープンいたしました。

ダイユーエイト白河店



ダイユーエイト南三陸店



ダイユーエイト郡山金屋店



ダイユーエイト仙台茂庭店



ダイユーエイト高島店



開店前の様子 (郡山金屋店)



リフォーム売場の強化 (仙台茂庭店)



雪囲い用品 (高島店)



## 自転車専門店「ワンズサイクル」2店舗オープン

3月7日に福島県内9店舗目となる「ワンズサイクル会津若松駅前店」、6月21日に福島県内10店舗目となる「ワンズサイクル須賀川店」をオープンいたしました。



ワンズサイクル会津若松駅前店



ワンズサイクル須賀川店





## 「ペットワールドアミーゴ」4店舗オープン

3月25日に福島県内8店舗目となる「ペットワールドアミーゴ小名浜店」、8月26日に宮城県内2店舗目となる「ペットワールドアミーゴ古川駅前店」、12月1日に埼玉県内2店舗目となる「ペットワールドアミーゴ所沢牛沼店」、12月22日に愛知県内3店舗目となる「ペットワールドアミーゴ春日井店」をオープンいたしました。これにより「ペットワールドアミーゴ」は総店舗数62店舗となりました。



アミーゴ小名浜店



店内売場



アクア売場



アミーゴ古川駅前店



店内売場



店内入口の様子



アミーゴ所沢牛沼店



店内売場



わんちゃんしつけ教室



アミーゴ春日井店



店内売場



小動物えさやり体験



## JOKER 「DOG&CAT JOKER」 3店舗オープン

4月13日に神奈川県内3店舗目となる「DOG&CAT JOKER東急百貨店たまプラーザ店」、4月20日に神奈川県内4店舗目となる「DOG&CAT JOKER WANCOTT店」、9月23日に千葉県内2店舗目となる「DOG&CAT JOKER千葉Mio店」をオープンいたしました。

### JOKER東急百貨店たまプラーザ店



店内売場

### JOKER WANCOTT店



トリミングの様子

### JOKER千葉Mio店



JOKER千葉Mio店店内



## 農マル園芸「あかいわ農園」オープン

11月15日に岡山県内3店舗目となる農マル園芸「あかいわ農園」をオープンいたしました。「あかいわ農園」はホームセンタータイム山陽店に併設し、いちご狩りを行ういちごハウス、バーベキューコーナー、ドッグラン、イベントなども開催できる芝生広場、農産物直売所で構成しており、敷地面積は約2万5000㎡です。



あかいわ農園外観



いちごハウス



開店直後の店内



## 一般財団法人「ダイユーエイト文化教育事業財団」の寄付贈呈

一般財団法人「ダイユーエイト文化教育事業財団」は、2016年12月に「教育・文化活動に対し援助を行い、教育・文化の振興に寄与することを目的」として設立した財団です。

2017年度は、新店の近隣の幼稚園・小学校・中学校等の施設の充実を図るため、教育関連備品の寄付贈呈を行いました。

寄贈先
社会福祉法人仏教昭和会たかはたこども園
山形県高島町立高島小学校
山形県高島町立高島中学校
福島県郡山市永盛保育園
福島県郡山市立高瀬小学校
福島県郡山市立高瀬中学校
学校法人瑞鳳学園 茂庭ピッパラ保育園
仙台市立生出小学校
仙台市立生出中学校



永盛保育園



生出小学校



## 社会貢献につながるイベントの開催

リックコーポレーションでは、様々なイベントを実施しており、2017年度は社会貢献につながるイベントに重点を置き、特に子供向けのイベントを増やしました。

職場体験イベントとして、寄せ植え作りや小物入れの作成、その他オリジナルの皿作り、陶芸体験、店内でのクラシックコンサート等を行いました。



職場体験（寄せ植え作り）



らく焼きマーカー体験



陶芸体験



職場体験（小物入れ作り）



壁に絵を書くイベント



クラシックコンサート

## 株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

## 株主優待制度

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝として、2月末日現在の株主名簿に記載された単元株主(100株以上ご所有)の皆さまに所有株式数に応じてJCBギフト券を贈呈いたします。

ご所有株式数100株以上で

**1,000円分のJCBギフト券**

ご所有株式数500株以上で

**3,000円分のJCBギフト券**

ご所有株式数1,000株以上で

**5,000円分のJCBギフト券**

ご所有株式数3,000株以上で

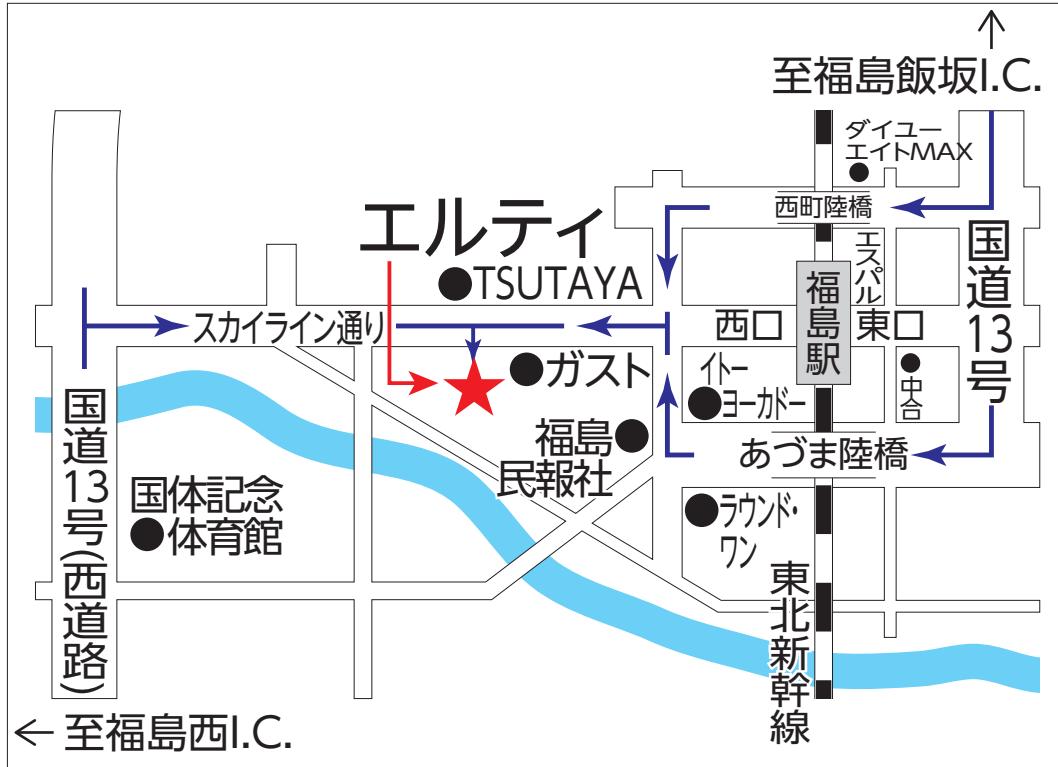
**10,000円分のJCBギフト券**





# 会場ご案内図

ウェディング エルティ 1階「スクエアルーム」  
福島県福島市野田町一丁目10-41 電話 024-535-6188



## ● Access ●

- 福島駅西口より、徒歩10分、車で1分
- 福島西インターより車で10分、福島飯坂インターより車で15分

※ 駐車スペースに限りがありますので、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。

**ダイユー・リックホールディングス株式会社**

〒960-8151 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地  
TEL : 024-563-6818 FAX : 024-563-6571  
<http://www.daiyulic-hd.co.jp/>

**UD FONT**



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。

環境に配慮した植物油インキを  
使用しています。